



第2章

豊島区の産業を取り巻く社会・経済状況

- 1 世界経済・日本経済の動向
- 2 国や東京都の動向



1 世界経済・日本経済の動向

(1) 世界経済の見通し

新型コロナウイルス感染症等の影響は回復傾向だが、経済成長率は鈍化傾向

世界中に感染を拡大した新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ危機は、世界経済に大きな影響を与えました。その影響も徐々に回復の兆しが見えつつあるものの、国際通貨基金の「経済見通し」によると、「令和4(2022)年の経済成長の妨げの要因となったインフレ*の高止まりは残存し、家計の購買力を抑制しています。また、中央銀行がインフレへの対応として行う金融引き締めは、借入れコストを押し上げ、経済活動を制約しています。世界経済の回復は、経済部門間あるいは地域間の格差が拡大する中で、減速しつつあります。」とされ、世界の経済成長率は鈍化傾向が続く見込みです。

■世界経済の成長率予想■

	2022年	2023年 予想	2024年 予想
世界	3.5%	3.0%	2.9%
先進国	2.6%	1.5%	1.4%
日本	1.0%	2.0%	1.0%
米国	2.1%	2.1%	1.5%
ユーロ圏	3.3%	0.7%	1.2%
新興国・途上国	4.1%	4.0%	4.0%
中国	3.0%	5.0%	4.2%
インド	7.2%	6.3%	6.3%
ロシア	-2.1%	2.2%	1.1%

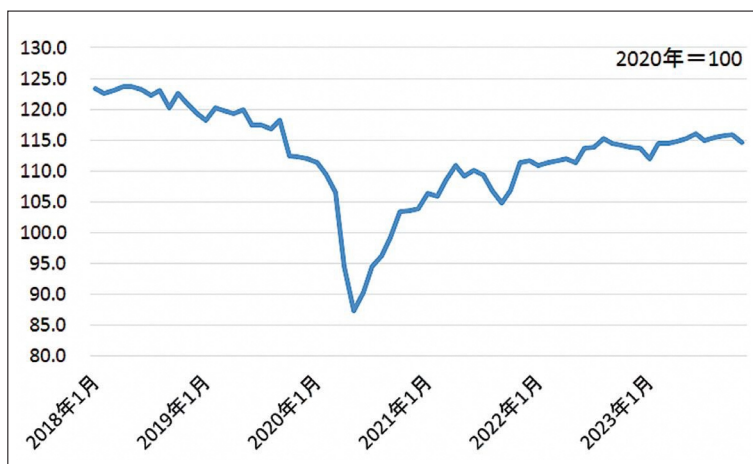
(出典) 国際通貨基金「世界経済見通し(2023年10月)」

(2) 日本の景気動向

日本の景気は持ち直してきているが、海外景気の下振れが影響する恐れ

日本においては、令和2(2020)年1月の新型コロナウイルス感染症初感染確認以降、緊急事態宣言等の行動制限が実施されていましたが、令和5(2023)年5月には感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されました。内閣府の月例経済報告(令和6年1月)によると、「景気は緩やかに回復している。先行きについては、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と指摘されているように、新型コロナウイルス感染症等の影響は緩和しつつあるものの、その他の要因による日本経済への影響が懸念されます。

■景気動向指数(CI一致指数)の動向■



(出典) 内閣府「統計表 景気動向指数」より作成

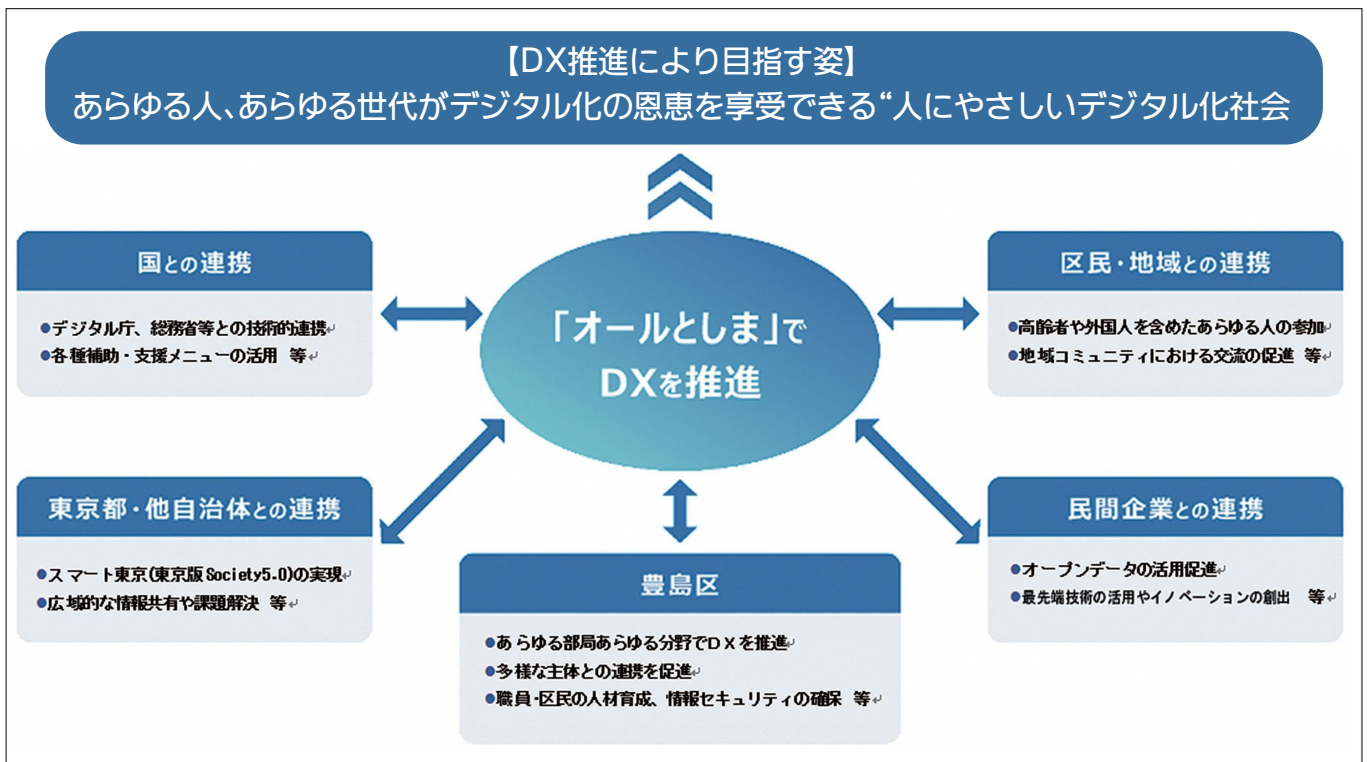
(3) デジタル化の推進

国はデジタル庁を設置、デジタル産業の育成へ

国は IT 国家としての歩みを一層加速させるため令和 3 (2021) 年 9 月にデジタル庁を設置しました。さらに、令和 5 (2023) 年 6 月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、デジタル社会の形成のための基本的な方針が示され、事業者向け行政サービスの質の向上に向けた取組や中小企業のデジタル化の支援、産業全体の DX (デジタルトランスフォーメーション)* といった「産業のデジタル化」を戦略・施策の一つとして掲げました。

豊島区では、「豊島区基本計画 2022-2025」において、あらゆる人・あらゆる世代がデジタル化の恩恵を享受できる「人にやさしいデジタル化社会」の実現を DX 推進の目標に掲げ、さらに、令和 4 (2022) 年には、DX の推進をより具体化した「豊島区 DX 推進計画」を策定し、より具体的に DX の推進を図っています。

■ 豊島区におけるDX推進の概要 ■



(出典) 豊島区「豊島区DX推進計画2022-2025」

(4) 持続可能な社会に向けた取組

誰一人取り残さない社会の実現に向けたSDGsの取組が活発化

SDGsは、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境の諸課題を統合的に解決しようと令和12(2030)年を年限とする17の国際目標のことであり世界的にも取組が進んでいます。

豊島区では、令和5(2023)年度より、豊島区のまちをもっとよくすることを「企業」と「行政」で考え行動する区ならではの新しいプラットフォーム「チームとしま」を発足。地域課題解決に向けて、企業と区が定期的に意見交換を行い、官民の連携を進めています。

■チームとしま ロゴデザイン■



グリーン社会の実現に向けた機運が高まる

平成27(2015)年に採択された地球温暖化防止の国際的協定である「パリ協定」以降、世界各国がゼロカーボンの実現を表明しています。

日本においても、令和2(2020)年に「2050年カーボンニュートラル^{*}」を宣言し、その実現に向けた「グリーン成長戦略」が策定されました。令和5(2023)年に閣議決定された「GX^{*}(グリーントランスフォーメーション)実現に向けた基本方針」では、中小企業が日本の温室効果ガス排出量の約2割を占めることや、我が国の産業競争力の強みであるサプライチェーン^{*}を維持・強化する観点からも、中小企業・小規模事業者がカーボンニュートラルを推進する必要があることが示されました。

豊島区では、令和3(2021)年2月に、脱炭素社会の実現に向け令和32(2050)年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明しました。さらに、「2050としまゼロカーボン戦略」を策定し、基本的な考え方や気候変動適応への取組などの新たな方針を示しています。また、令和5(2023)年に「豊島区環境基本条例」を改正し、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すため、区・事業者・区民が協働して取り組むことを明文化したほか、事業者の責務を具体化し、資源およびエネルギーの有効利用、廃棄物の減量等、環境への負荷の低減に努めることとしました。

2 国や東京都の動向

(1) 国の動向

「新しい資本主義」による強靱で持続可能な経済社会へ

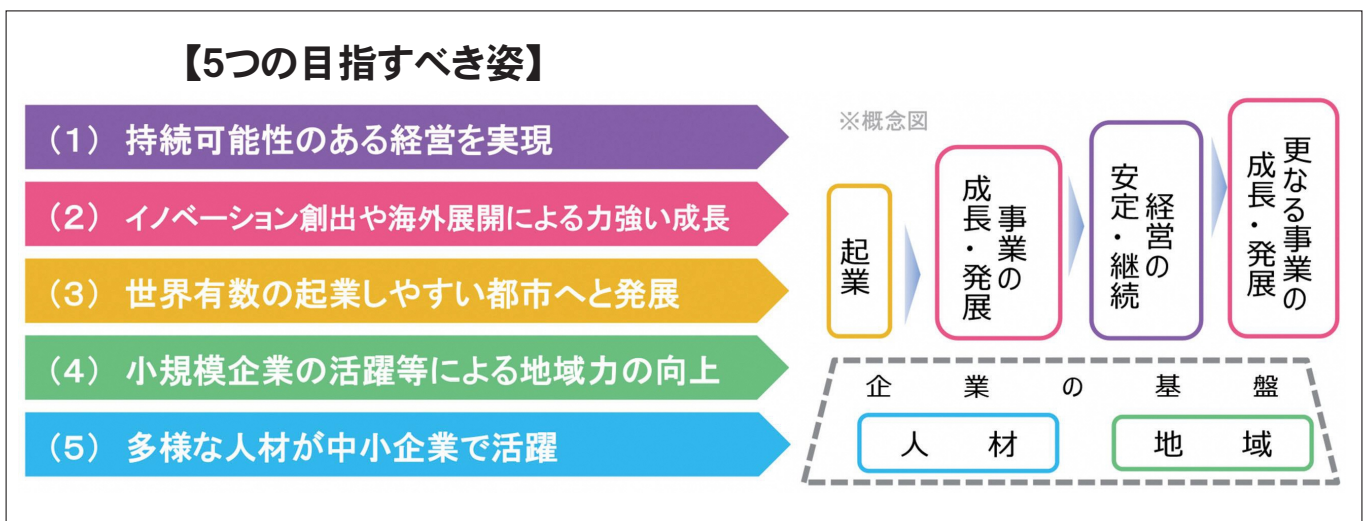
国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」を閣議決定し、「時代の転換点」とも言える構造的な変化と課題に直面する中、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速させ、新時代にふさわしい経済社会の創造を目指していくと掲げました。さらに、その基本方針として、「構造的賃上げの実現」、「官民連携投資の拡大」、「こども・子育て政策の抜本的強化」、「戦略的外交・安全保障の展開」、「経済・財政一体改革の着実な推進」を示しました。

(2) 東京都の動向

持続的な成長の担い手として輝き続ける中小企業を目指して

中小企業がこれまでにない経営環境の変化が起こる中で、変化に的確に対応し将来に渡り都の持続的な成長の担い手として輝き続けるため、東京都では、「東京都中小企業振興ビジョン」を策定しています。都は、この計画の中に目指すべき姿として、「持続可能性のある経営を実現」「イノベーション*創出や海外展開による力強い成長」「世界有数の起業しやすい都市へと発展」「小規模企業の活躍等による地域力の向上」「多様な人材が中小企業で活躍」を示しました。また、目指すべき姿の達成に向けた施策として、「経営マネジメントの強化」「中小企業の成長戦略の推進」「起業エコシステムの創出」「活力ある地域経済に向けた基盤整備」「人材力の強化と働き方改革の推進」を方向性として定めています。

■東京都中小企業振興ビジョン 目指すべき姿■



(出典) 東京都「東京都中小企業振興ビジョン～未来の東京を創るV戦略～(2019年)」